

● 住宅対象侵入窃盗(空き巣・忍込み・居空き)の認知・増減件数

【住宅対象侵入窃盗の認知件数(件数順)】

順位	自治体名	件数	前年比
1	世田谷区	309	-101
2	江戸川区	269	4
3	練馬区	207	-33
4	足立区	200	-25
5	杉並区	192	-46
6	豊島区	154	30
7	町田市	140	-18
8	板橋区	135	-48
9	大田区	124	-72
10	北区	118	35
11	葛飾区	118	-45
12	中野区	116	-47
13	八王子市	111	-73
14	新宿区	104	-48
15	小平市	100	31
16	荒川区	85	33
17	江東区	79	16
18	目黒区	78	-52
19	墨田区	62	-24
20	東村山市	59	19
21	国分寺市	56	3
22	日野市	54	-17
23	立川市	53	-6
24	西東京市	52	-15
25	台東区	49	14
26	文京区	48	-12
27	品川区	48	-15
28	東久留米市	47	28
29	武蔵野市	46	-10
30	渋谷区	45	-21
31	三鷹市	45	-24
32	調布市	42	-50
33	小金井市	41	1
34	東大和市	39	20
35	多摩市	37	0
36	府中市	26	-51
37	狛江市	24	-17
38	清瀬市	24	2
39	国立市	23	-20
40	港区	22	-22
41	昭島市	18	-8
42	羽村市	17	3
43	あきる野市	17	4
44	青梅市	16	-29
45	武蔵村山市	12	-4
46	西多摩郡瑞穂町	7	-1
47	稲城市	6	-5
48	中央区	5	-5
49	福生市	5	-1
50	八丈島八丈町	4	-2
51	西多摩郡日の出町	3	-3
52	大島町	2	-1
53	千代田区	1	-6
54	西多摩郡檜原村	0	0
55	西多摩郡奥多摩町	0	-4
56	利島村	0	0
57	新島村	0	0
58	神津島村	0	0
59	三宅島三宅村	0	-2
60	青ヶ島村	0	0
61	小笠原村	0	0

【住宅対象侵入窃盗・対前年比増減件数(件数順)】

順位	自治体名	増減件数	増減率
1	東大和市	35	42.2%
2	武蔵野市	33	63.5%
3	狛江市	31	44.9%
4	台東区	30	24.2%
5	三鷹市	28	147.4%
6	調布市	20	105.3%
7	あきる野市	19	47.5%
8	板橋区	16	25.4%
9	東久留米市	14	40.0%
10	羽村市	4	1.5%
11	新宿区	4	30.8%
12	西多摩郡日の出町	3	5.7%
13	千代田区	3	21.4%
14	国分寺市	2	9.1%
15	品川区	1	2.5%
16	福生市	0	0.0%
17	立川市	0	0.0%
18	青梅市	0	0.0%
19	渋谷区	0	0.0%
20	府中市	0	0.0%
21	江戸川区	0	0.0%
22	八王子市	0	0.0%
23	西多摩郡瑞穂町	-1	-16.7%
24	国立市	-1	-12.5%
25	小平市	-1	-33.3%
26	町田市	-2	-100.0%
27	足立区	-2	-33.3%
28	杉並区	-3	-50.0%
29	武蔵村山市	-4	-25.0%
30	中野区	-4	-100.0%
31	練馬区	-5	-50.0%
32	多摩市	-5	-45.5%
33	葛飾区	-6	-85.7%
34	青ヶ島村	-6	0.0%
35	三宅島三宅村	-8	-30.8%
36	西多摩郡檜原村	-10	-17.9%
37	大田区	-12	-20.0%
38	豊島区	-15	-23.8%
39	小金井市	-15	-22.4%
40	清瀬市	-17	-23.9%
41	中央区	-17	-41.5%
42	小笠原村	-18	-11.4%
43	日野市	-20	-46.5%
44	西東京市	-21	-31.8%
45	目黒区	-22	-50.0%
46	東村山市	-24	-27.9%
47	神津島村	-24	-34.8%
48	新島村	-25	0.0%
49	八丈島八丈町	-29	-64.4%
50	港区	-33	-13.8%
51	大島町	-45	-27.6%
52	文京区	-46	-19.3%
53	北区	-47	-28.8%
54	江東区	-48	-31.6%
55	墨田区	-48	-26.2%
56	西多摩郡奥多摩町	-50	-54.3%
57	昭島市	-51	-66.2%
58	荒川区	-52	-40.0%
59	世田谷区	-72	-36.7%
60	利島村	-73	0.0%
61	稲城市	-101	-24.6%

・本表は、住宅対象侵入窃盗の認知件数を平成25年の件数と比較し、増加件数順に並べたものです。

・増減率は平成26年の増減件数を平成25年の件数で割ったものであり、割合が高いほど前年同期と比較して増加が顕著であることを示しています。